

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	自然環境を大切にすまち
基本方針	自然と共存・共生すまち
基本施策名	自然環境の保全

	所属	職名	氏名
作成者	環境課	課長	深澤 与志章
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	「豊かな自然と快適な生活空間」、「きれいな水と空気、安全な生活環境」、「ごみ減量、省エネルギー・新エネルギー」、「自ら学び考え行動する市民」それぞれの環境像を実現するため、平成29年度に策定した「第2次環境基本計画」に基づき、安曇野市環境行動計画(2018-2022)実施事業を推進し、環境審議会において、進捗活動の確認、事業評価等を行っております。
基本方針 (目指すべき方向性)	自然とふれあい、親しみ、自然環境に対する意識を高め、人と自然の共存・共生を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
環境学習の参加者数	人		248	300		329	110	予定以上	環境課
特定外来生物駆除活動の参加者数	人		7,790	8,000		6,923	87	停滞	環境課

施策指標の進捗状況と分析	環境フェア来場者数1,800人、各種講座参加者数は329人、区アレチウリ駆除参加者数6,923人、生きもの調査参加者数141人・2団体(報告件数:1,299件)、環境マネジメントシステム「エコアクション21」登録・認証施設数55施設(昨年度23施設から小中学校など32施設の拡大)となっております。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0104170	環境基本計画推進事業	環境政策係	12,347,229	13,739,568	7,548,592	7,495,000	7,840,000	48,970,389	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	2.8	
合計				12,347,229	13,739,568	7,548,592	7,495,000	7,840,000	48,970,389						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	本事業は、第2次総合計画の基本目標「自然環境を大切にすまち」を実現するため、環境基本計画、地球温暖化対策実行計画並びに地球温暖化実施計画に基づくものであります。附属機関である環境審議会において進捗評価を受けながら事業を進めており、最善なものとして行っています。
重点化事務事業の考え方	平成20年、安曇野市の環境に対する方向性を示す「第1次環境基本計画」が策定され、人と自然の調和した環境を「地域」「世代間」「市民・事業者・行政」との連携によって、将来に引き継ぎ取り組むことを基本理念とし、市の環境基本計画で示した市の望ましい環境像である「豊かな自然と快適な自然空間」、「きれいな水と空気、安全な生活環境」、「ごみ減量、省エネルギー・新エネルギー」、「自ら学び考え行動する市民」が示されました。 第2次環境基本計画では、基本目標であります「共存・共生をはかるべきもの」「安全・安心な暮らしを支えるもの」「循環型・低炭素社会をつくるもの」「参加と協働」を念頭に、また市民・事業者アンケート調査結果による、将来残したい場所・行政に期待する環境施策を反映した施策を展開しています。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	自然環境の保全のためには、市民・事業者の取り組み、参画が不可欠です。そのためには、長期的な活動につながり、幅広い年齢層に魅力的で取り組みやすい環境保全活動や、講座の提供、また、リーダーの育成が必要です。他諸計画との連携、自然保護に関心のある市民の育成、市民ニーズに対応した講座内容の充実、市民への情報発信など、課題解決にむけた取り組みが必要です。

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	自然環境を大切にすまち
基本方針	環境を守るまち
基本施策名	水環境の保全・強化・活用

	所属	職名	氏名
作成者	環境課	課長	深澤 与志章
評価者	市民生活部長	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	「安曇野市地下水の保全・涵養及び適正利用に関する条例」に基づき、平成26年度に策定委員会を立ち上げ、実効性のある涵養施策やそのための経費の負担方法などの検討を行い、平成29年3月「安曇野市水環境基本計画・行動計画」を策定、平成29年度から行動計画による施策を実現・実行し、地下水調査、地下水条例の運用、節水普及啓発ツールの制作、イベントを開催しております。その一方、最重要施策であった新たな涵養施策、費用負担ルール（資金調達）につきましては、進捗が遅れています。雨水貯留槽施設設置事業につきましては、節水対策として、また、合併浄化槽補助事業につきましては、下水道整備区域外での合併処理浄化槽設置者への補助金交付により、生活環境の向上と公共用水域の水質改善を図っています。
基本方針 (目指すべき方向性)	将来にわたって地域全体で取り組む意識を共有し、水資源の有効な活用を図るため保全と強化を進め、持続的で魅力ある地域を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
人為的な地下水涵養量	万リユースベ		180.0	112.8		32.4	18	停滞	環境課

施策指標の進捗状況と分析	地下水条例の運用として地下水採取審査委員会を開催し、1件の採取計画を協議しました。地下水水位測定(12箇所)、湧水量調査(2箇所)を通年観測し、地下水の状況を把握しております。また、水資源対策協議会を3回、資金調達部会を2回開催しました。地下水講座等では374名の参加者がありました。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0102315	水資源対策費	環境保全担当	16,753,655	15,501,773	6,812,046	8,845,000	7,093,000	55,005,474	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1.71	○
2	0104210	雨水貯留槽施設設置事業	環境保全担当	356,500	127,600	105,100	300,000	300,000	1,189,200	政策的業務	継続	令和3	事業の抜本的な見直しが必要	0.05	
3	0104260	合併浄化槽補助事業	環境保全担当	11,931,000	10,513,000	11,458,000			33,902,000	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.2	
合計				29,041,155	26,142,373	18,375,146	9,145,000	7,393,000	90,096,674						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	豊かな水資源を有し、水環境と一体となった地域生活が営まれる安曇野市において、健全な水循環の維持・回復や適正利用の視点に加え、安心して安定的に活用することが大切で、「安曇野市水環境基本計画・行動計画」に基づき、水資源の保全・強化・活用の好循環化が図られ、さらに産業の振興、安曇野の原風景の維持、雇用の創出などの実現が可能となるよう、実行・推進していきます。
重点化事務事業の考え方	地下水涵養に資する手法の調査・研究(新たな涵養施策・節水・再利用)、費用負担ルール(資金調達)作りの検討は最重点事業です。費用負担ルール作りのため、水資源対策協議会内に資金調達専門部会を設置しました。昨年に引き続き、国の事業(環境省:環境研究総合推進費)を活用し、新たな地下水涵養、節水対策、再利用の手法の研究を行うよう進めており、令和4年度から資金調達を実施する予定となっています。また、地下水に対する市民・事業者の意識の醸成は今後の事業展開には不可欠であり、普及・啓発に力を入れる必要があります。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	平成30年度「水環境基本計画・行動計画」の施策推進状況の点検・評価において、平成30年度実施の施策36項目の内23項目が水準を上回り、8項目が概ね水準どおりと評価しています。新たな施策の調査、検討、確立や、国事業のモデル地区として、取り組み、推進がなされたこと、企業連携によるゼロ予算事業の実施、ウォータープランサポート制度の運用開始など水準を上回る施策がある一方、水利権上の課題整理により水準を下回る施策も見受けられました。今後は課題でもありますが、地下水涵養に資する手法の調査・研究(新たな涵養施策・節水・再利用)、費用負担ルール(資金調達)作りの研究・検討に入り、また市民・事業者の意識の醸成の施策を展開していきます。

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	自然環境を大切にすまち
基本方針	環境を守るまち
基本施策名	環境負荷の軽減

	所属	職名	氏名
作成者	環境課	課長	深澤 与志章
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	河川水質・地下水質・大気中窒素酸化物・大気中ダイオキシン類・空間放射線量・道路騒音・自動車騒音常時監視・ゴルフ場農薬検査等の各種検査、測定を実施し、公害の発生を監視しています。苦情に係る悪臭に対して臭気指数測定を行い、臭気改善の行政指導を行っています。
基本方針 (目指すべき方向性)	3R (リデュース、リユース、リサイクル) を推進し、ごみの減量を図り、循環型社会の形成を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
1人1日あたりのごみ排出量	g		736			778	94.6	停滞	廃棄物対策課
資源物排出量	t		3,142			2,719	86.5	停滞	廃棄物対策課

施策指標の進捗状況と分析	畜産悪臭苦情件数は、前年度比7割減少しましたが、臭気モニターによる臭気強度確認件数(臭気強度4~5)は前年度比2割程度増加しました。夏季の臭気指数測定は29年度と比較し基準値超過回数が1回から4回に増加しました。近隣住民アンケートでは5年前より悪臭が低減していると評価をいただいています。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0104270	公害対策費	環境保全担当	8,120,660	9,161,988	7,809,278			25,091,926	定型業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.13	
2	0104280	臭気対策費	環境保全担当	2,835,490	2,124,060	2,214,507			7,174,057	定型業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.44	○
合計				10,956,150	11,286,048	10,023,785			32,265,983						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	公害測定の実施や常時監視により、健康で快適な市民生活を保持しています。臭気対策については、苦情件数は減っているものの、依然畜産悪臭による苦情は発生しており、臭気測定、事業者へ適切な指導、改善計画書の進捗状況を管理・効果の検証も必要であるため、今後の一層の取り組み、臭気低減を図ります。
重点化事務事業の考え方	三郷地域畜産臭気対策は、平成6年からの課題であって、あらゆる臭気対策が行われてきましたが解決には至っていません。平成27年度臭気指数規制が導入され、畜産農家の意識も変わり全体的には改善が図られています。また、今まで行政主導で行ってきた対策を、農家自身が改善計画を作成し、自ら実行、運用しています。現在、基準を超過した2戸の農家から提出された改善計画の実行の有無、臭気低減の効果を検証しております。1戸の農家についてはある程度の臭気低減が図られ、住民から評価もいただいておりますが、1戸の農家については、以前基準を超過している状態が続いており、今後一層の指導強化を行う必要があります。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	臭気指数基準を超過した1戸の農家については、追加の臭気測定を行うとともに、改善されない場合は改善計画の見直しを指導します。平成30年度より公害監視員と設置し、延べ67日に渡り定期的な巡視を行いました。令和元年度も継続して公害監視員と連携し、施設の特定制を行ってまいります。

平成30年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	自然環境を大切にすまち
基本方針	環境を守るまち
基本施策名	地球温暖化対策の推進

	所属	職名	氏名
作成者	環境課	課長	深澤 与志章
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	市の新エネルギー対策であります、住宅用太陽光発電システム設置補助事業は、平成23年度をピークに年々申請件数が減少しておりますが、平成29年度に増加、平成30年度は減少となりました。（H30=171件、H29=198件、H28=184件）。本事業が減少した理由については、買取価格が下がったこと、国の太陽光発電システム設置補助に関する補助金が廃止されたこと、既存住宅については、ある程度一定の需要が満たされたこと、耐震の問題があると分析をしています。
基本方針 (目指すべき方向性)	地球規模の環境問題について広く周知し、温室効果ガスの排出量の削減に取り組むとともに、太陽光発電などの新エネルギーの導入を推奨します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時) 目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
温室効果ガス総排出量（市所有施設）	kg-CO2	19,885,598 <small>前年度比1.0%以上削減</small>			19,663,953			環境課

施策指標の進捗状況と分析	住宅用太陽光発電システム設置補助金は、現在、太陽電池の最大出力時の値が4kWまで、1kWあたり3万円を補助するもので、平成23年度には367件交付実績がありました。平成30年度は171件と平成23年度と比較し大きく減少しており、累計では3,191件となっております。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数	
1	0104180	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	環境政策係	21,209,000	22,738,000	19,847,000	22,800,000	12,000,000	98,594,000	政策的業務	継続		事業の進め方の改善が必要	0.33	
合計				21,209,000	22,738,000	19,847,000	22,800,000	12,000,000	98,594,000						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	平成23年東日本大震災による福島第一原発の事故以来、新エネルギーの推進や再生可能エネルギーの普及といったエネルギー対策は重要な取り組みであり、また地球温暖化対策も同様と言えます。このような背景の中、市民（家庭）での省エネルギー推進は大切であり、今後は本事業を見直し、地球温暖化対策として、新たな補助制度の確立、取り組みを行う必要があります。
-------------------------	--

重点化事務事業の考え方	
-------------	--

縮減・廃止事務事業の考え方	国の「エネルギー基本計画」に基づく、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の新築住宅での実現目標と市地球温暖化対策実行計画の計画期間を踏まえ、令和2年度をもって新たな事業に移行します。
---------------	--

総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	令和元年度までは事業を継続し、令和2年度からは既存住宅への設置のみを対象とすることを軸に他の設備への補助を含め、新たな制度を設計します。
------------------------	--

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	住みやすさを感じるまち
基本施策名	良質な住環境の整備

	所属	職名	氏名
作成者	環境課	課長	深澤 与志章
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	<p>霊園管理については、市営10霊園(3,786区画)の維持管理と修繕整備を行い、利用者の利便性の向上と周辺環境の保全に努めました。平成30年度新規販売(荻原公園墓地)6区画、返還による再販売13区画を販売しました。合葬式墳墓は、個別埋蔵室39体、共同埋蔵室166体の申し込みがありました。</p> <p>狂犬病予防法に基づく狂犬病予防注射を実施し、狂犬病の発生予防、その蔓延を防止しております。また、様々な内容の犬猫の苦情が多発する中、猫の不好等手術補助を行い動物が安心して暮らせる社会の構築、快適な生活環境の維持に努めています。</p> <p>公衆浴場の経営の安定化を促進するため、公衆浴場経営安定化助成事業を行っています。</p> <p>公衆便所管理事業は豊科新田及び豊科駅前公衆便所の維持管理をしています。</p> <p>空家対策については、空家対策協議会を開催し、特定空家の認定など協議が行われ、特定空家を2件追加し、現在特定空家は6件であります。</p> <p>火葬料負担事業については、広域豊科葬祭センターを利用した市民の火葬料無料化と、管外施設を利用した市民への扶助を行っています。</p>
基本方針 (目指すべき方向性)	<p>公営住宅や公園の整備、住宅の耐震化に取り組むとともに、公共施設や住宅地の緑化を推進し、良質な住環境の形成を図ります。</p>

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
耐震診断戸数	戸(累計)	534	1,094			992	90.7	予定以上	建築住宅課
耐震改修戸数	戸(累計)	102	192			146	76	順調	建築住宅課

施策指標の進捗状況と分析	<p>空家対策については、実態調査を実施、1,143戸の空家を確認し、データベース化したしました。空家対策協議会を2回開催し、特定空家の認定など協議を行い、2件の特定空家を認定し、空家相談会を6回開催し6件の相談がありました。今後はデータベースを活用した空家の利用促進につなげていきます。</p>
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数	
1	0104150	霊園管理費	環境保全担当	20,888,201	24,165,595	32,018,985				77,072,781	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1.32	
2	0104200	狂犬病予防・動物愛護事業	環境保全担当	1,203,547	1,301,328	1,304,727				3,809,602	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.58	
3	0104220	公衆浴場経営安定化助成事業	環境保全担当	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	11,000,000	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.01		
4	0104230	公衆便所管理事業	環境保全担当	1,081,411	984,235	1,010,010				3,075,656	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.05	
5	0104240	空家対策費	環境保全担当	31,500	142,620	2,959,714	239,000	239,000	3,611,834	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.7	○	
6	0104250	火葬料負担事業	環境保全担当	7,351,500	7,577,500	7,353,500	8,215,000	8,215,000	38,712,500	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.1		
合計				32,756,159	36,371,278	46,846,936	10,654,000	10,654,000	137,282,373							

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	<p>荻原公園墓地の空き聖地の解消のため、樹木葬或いは動物霊園などの検討が必要です。穂高墓地公園外周壁の詳細強度調査によっては、耐震補強工事の検討が必要です。</p> <p>公衆浴場経営安定化助成事業については、要綱改正し、令和元年度から段階的に補助金を減額していきます。</p>
重点化事務事業の考え方	<p>空家は少子高齢化や核家族化などにより年々増加しており、一層の空家の適正な管理推進が必要です。利活用の促進の取り組みも必要であり、空家対策は急務です。市民、区等から空家等に関する苦情、多くの相談解決のため、空家等対策計画の具体的な施策を実行していくことが重要です。</p>
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	<p>令和元年度、空家所有者に対し意向調査を実施します。利活用などの調査結果について、外部提供の同意を得て、空家情報を空き家バンク等に提供します。併せて、所有者に対し管理不全の空家の維持管理を促します。また、窓口の一元化を図ります。</p>